

2026年6月23日

第71期決算公告

東京都台東区上野1丁目19番10号
ロジスティード東日本株式会社
代表取締役 寺井 義彦貸借対照表
(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
流 動 資 産	51,753	流 動 負 債	36,017
現金及び預金	10	買 掛 金	11,134
受 取 手 形	13	リ ー ス 債 務	1,877
電子記録債権	616	未 払 金	14,252
売 掛 金	30,180	未 払 費 用	5,881
契 約 資 産	114	未 払 消 費 税 等	670
商 品	17	未 払 法 人 税 等	670
原材料及び貯蔵品	286	前 受 金	547
前 払 費 用	1,554	預 り 金	131
未 収 入 金	345	従 業 員 預 り 金	0
預 け 金	18,287	そ の 他	850
そ の 他	325	固 定 負 債	14,131
固 定 資 産	24,841	預 り 保 証 金	269
有 形 固 定 資 産	15,093	リ ー ス 債 務	4,640
建 物	5,130	退 職 給 付 引 当 金	9,030
構 築 物	390	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3
機 械 及 び 装 置	1,250	資 産 除 去 債 務	175
車 両 運 搬 具	4	そ の 他	12
工 具、器 具 及 び 備 品	885	負 債 合 計	50,148
土 地	698	【純資産の部】	
リ ー ス 資 産	6,732	株 主 資 本	26,445
建 設 仮 勘 定	1	資 本 金	310
無 形 固 定 資 産	1,442	資 本 剰 余 金	1,584
施 設 利 用 権	17	そ の 他 資 本 剰 余 金	1,584
ソ フ ト ウ エ ア	1,239	利 益 剰 余 金	24,551
そ の 他	185	利 益 準 備 金	105
投 資 其 他 の 資 産	8,304	そ の 他 利 益 剰 余 金	24,446
投 資 有 価 証 券	0	別 途 積 立 金	18,553
出 資 金	1	繰 越 利 益 剰 余 金	5,892
長 期 前 払 費 用	99	純 資 産 合 計	26,445
繰 延 税 金 資 産	4,528	負 債 純 資 産 合 計	76,594
差 入 保 証 金	3,660		
そ の 他	14		
資 産 合 計	76,594		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2025年4月 1日
至 2026年3月31日 〕

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		195,763
売 上 原 価		169,098
売 上 総 利 益		26,664
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		24,659
営 業 利 益		2,004
営 業 外 収 益		
物 品 売 却 益	25	
受 取 利 息	31	
受 取 配 当 金	0	
補 助 金 収 入	39	
そ の 他	20	116
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	109	
そ の 他	9	118
経 常 利 益		2,002
特 別 利 益		
株 式 報 酬 受 入 益	126	
固 定 資 産 売 却 益	4	
受 取 保 険 金	989	
そ の 他	38	1,159
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	91	
減 損 損 失	159	
事 業 構 造 改 革 費 用	46	
リ ー ス 解 約 損	15	
そ の 他	16	330
税 引 前 当 期 純 利 益		2,831
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	727	
法 人 税 等 調 整 額	674	1,401
当 期 純 利 益		1,429

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

計算書類は「会社計算規則」(平成18年2月7日 法務省令第13号)に基づいて作成しております。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法に基づく原価法

(2) 棚卸資産 ……………移動平均法に基づく原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく
簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)……………定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)……………定額法
(自社利用のソフトウェアについては社内における
利用可能期間(5年)に基づく定額法)

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と
同一の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする
定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、
給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間(社員10～24年、無期限定社員7～8年)に
よる定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間(16年)による定額法により費用処理しております

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき期末要支給額を計上しております。

(3) 損害補償損失引当金

2024年1月当社川崎営業所の物流センターにおける火災に伴う損失につき、火災事故により顧客及びその他
関係者に対する弁済金等に備えるため、将来発生しうる損失の見積額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 収益認識及び費用の計上基準

当社は「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日改正)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正)(以下あわせて「収益認識会計基準等」という)を適用しており、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

ステップ1:顧客との契約を識別する。

ステップ2:契約における履行義務を識別する。

ステップ3:取引価格を算定する。

ステップ4:取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5:履行義務を充足した時点で(又は充足するにつれて)収益を認識する。

当社は、顧客の要望に合わせて総合的な物流サービスを提供しており、顧客との契約に当たっては、契約が備えるべき特性の存在及び経済的実質が契約へ反映されていることを認識するとともに、当該契約の下で顧客へ移転することを約定した財又はサービスの識別を行い、個別に会計処理される履行義務を識別しています。

取引価格の算定においては、顧客へ約束した財又はサービスの移転と交換に企業が権利を得ると見込んでいる対価の金額で測定しております。なお、顧客との契約には重要な金融要素は含まれておりません。

当社では、取引価格を各履行義務へ配分する必要がある契約を有しておりませんが、将来、配分の必要性のある契約が締結された場合には、各履行義務を構成する財又はサービスを独立販売価格の比率で配分し収益の認識を行います。

収益の認識は、履行義務が要件を満たす場合に限り、その基礎となる財又はサービスの支配を一時点又は一定期間にわたり認識しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	20,302 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権・債務の金額	
金銭債権	19,027 百万円
金銭債務	10,709 百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	5,885 百万円
営業費用	29,026 百万円
営業取引以外の取引	161 百万円

(特別損益項目に関する注記)

1. 減損損失

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所	減損損失
事業用資産	建物等	千葉県野田市	159百万円

(2) 減損損失の認識に至った経緯と回収可能価額の算定方法

当社は、事業用資産について顧客撤退に伴う事業環境の悪化により収益性が著しく低下したため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該設備についてはその後使用を中止し、当事業年度中において全て減却処理を行っております。

(3)減損損失の金額

種類	金額
建物	123百万円
機械及び装置	27百万円
工具、器具及び備品	6百万円
ソフトウェア	1百万円

(4)資産のグルーピング方法

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として営業所等を基本単位としてグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを合理的に見積り割引計算により算定しております。

2. 受取保険金

2024年1月11日に当社川崎営業所の物流センターにおいて発生した火災に伴う受取保険金989百万円であります。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	200,000	-	-	200,000

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、未払賞与否認、退職給付引当金超過額、減価償却超過額、前受金否認、資産除去債務の否認等であります。なお評価性引当額は9百万円であります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用及び資金調達については親会社であるロジスティード株式会社のグループファイナンス制度によっております。営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、親会社であるロジスティード株式会社グループの与信管理体制に従い取引先ごとに期日管理及び残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況の随時把握を行っています。営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、預け金、受取手形、未収入金、電子記録債権、売掛金、買掛金、未払金は、短期間で決済されるため時価は帳簿価額に近似するものであることから注記を省略しております。

リース債務は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、この時価は帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

(注)非上場株式(貸借対照表計上額0百万円)は市場価格のない株式になります。

(関連当事者との取引に関する注記)

親会社

属性	会社名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	ロジスティード 株式会社	被所有 直接100.0	物流事業に係る 包括的業務の委託	業務委託費 (注1)	16,459	未払金	9,571
				資金の預入 資金の借入 (注2)	12,806	預け金	18,287
			資金の返済	995	1年内返済 予定の長期 借入金	—	

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注1)業務委託費については、配送業務等に帰属するべき一定の営業利益について、独立企業間価格算定方法の内、取引単位営業利益法を用いて算定し、当社に帰属する利益を超過する営業利益の額を対価額としております。

(注2)利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(注3)当社では、グループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS(キャッシュ・マネジメント・サービス)を導入しており取引金額は期中の平均残高を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額 132,229円00銭

2. 1株当たり当期純利益 7,147円57銭

(収益認識に関する注記)

当社は主として3PL事業と重量機工事業を行っております。

3PL事業においては、国内における物流システムの構築、情報管理、在庫管理、受注管理、流通加工、物流センター運営、工場構内物流作業及び輸配送などの物流業務の包括的受託等を行っております。契約において、保管物等の引き渡し等により履行義務が一時点で充足されると定められている場合には、作業の完了及び保管物などの引き渡した時点で収益を認識しております。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が定められている場合には、その経過期間を考慮して収益を認識しております。支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものではありません。

重量機工事業においては、特殊な重量品の輸送移設や各種機械設備輸送据付、移転サービス等を取扱う物流業務であり、輸送、搬出、搬入、解体、組立、据付といった包括的な物流サービスを提供しております。当事業においては、包括的な物流サービスを提供する場合もあれば、一部の作業のみを当社が請負う場合もあります。包括的な物流サービスを提供している場合、各作業の相互関連性が高く、ある作業の進捗により他の作業が影響を受けることになるため、契約の観点において区分できません。契約に含まれる各作業は、作業単位で別個の履行義務とはならず、契約全体で単一の履行義務を構成します。契約において、一定期間にわたるサービスの提供が認められている場合、その経過期間に応じて収益を認識しております。支払条件は主として1年以内の一般的な条件であり、延払等の支払条件となっている取引で重要なものではありません。なお、会社計算規則第115条の2第1項に従い、「収益の分解情報」及び「当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報」の記載は省略しております。